

令和5年度

教育に関する事務の管理及び執行
の状況の点検及び評価の報告書

令和6年9月

大 府 市 教 育 委 員 会

はじめに

本市教育委員会は、平成24年（2012年）に策定した「第1次大府市教育振興基本計画」から、一貫して「心身ともに健康で知恵と愛を持つ児童生徒の育成」を基本理念とし、知・徳・体のバランスのとれた教育を展開してまいりました。令和3年（2021年）には、第3次大府市教育振興基本計画を策定し、今後、ますます多様化する教育ニーズに対応するための様々な教育施策を計画的に推進しています。また、令和4年（2022年）には、平成24年（2012年）に策定した大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」をこれからの10年間に対応した実践基盤となるよう改訂し、学校、家庭及び地域が連携して教育の実践及び推進をしています。

さて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条では、教育委員会はその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表しなければならないこととされており、点検及び評価を行うにあたっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

これらのことから、本市教育委員会では、教育に関する課題や取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たすため、令和5年度に実施した主な事業について、学識経験者（外部評価者）からの意見聴取を含め点検及び評価を行い、報告書にまとめました。

大府市教育委員会の権限に属する事務の外部評価会議の実施状況

日 時	令和6年7月30日(火) 午後3時00分から午後4時30分まで
場 所	大府市役所 委員会室1
外部評価者 (順不同・敬称略)	鈴木 達見 (至学館大学 健康科学部 こども健康・教育学科 教授)
	小島 伸之 (星城大学 経営学部 特任教授)

【目次】

	ページ
教育委員会の点検・評価事業	
・大府市奨学金支給事業	1
・国際交流教育推進事業	2
・学校総務管理事業	4
・児童生徒指導推進事業	6
・学校保健事業	8
・小学校運営事業	9
・小学校施設整備管理事業	11
・小学校教育振興事業	12
・中学校運営事業	14
・中学校施設整備管理事業	16
・中学校教育振興事業	17
・放課後児童健全育成事業	19
・学校給食運営事業	21
外部評価者による評価	23
参考資料	
1 教育委員会委員名簿	25
2 令和5年度 教育委員会の主な活動内容	

193	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	15,760,932	193
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	7,120	【うち人件費 1,149 うち減価償却費 49 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 奨学生						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	奨学金基金の年度末残高		52,006	／	45,000	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回	
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額16,000円（年額192,000円） ※R4までは月額15,000円（年額180,000円） 物価高騰等が家計に与える影響を踏まえ、支給額を拡充し、支援体制の充実を図りました。						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和6年2月13日 新規申請者22人（うち新規支給決定者17人） 支給継続者14人 令和6年度奨学金支給対象者31人（新規支給決定者数＋支給継続者数）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 R3：23人 R4：25人 R5：30人 支給総額 R3：4,140,000円 R4：4,500,000円 R5：5,760,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,687,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	12,660,000 (基金5,744,703)	27,000		

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	631,809,066	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業					
	事業コスト(千円)	62,747	【うち人件費 5,421 うち減価償却費 230 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	英語検定受検料補助金申請者数 (市による受検料負担分含む)		481	／	596	人	
	中学生海外派遣事業応募者数		78	／	95	人	
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育や外国語活動の充実を図るために英語指導助手(A L T)を配置しました。 配置人数 R3:9人 R4:9人 R5:9人 配置日数 R3:1,759日 R4:1,739日 R5:1,673日						
	2 外国人児童生徒への支援 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒(母語:ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語)を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。 また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 R3:95人 R4:95人 R5:105人(毎年度5月1日時点) 派遣講師人数 R3:9人 R4:9人 R5:9人 派遣時間 R3:558時間 R4:601時間 R5:488時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R3:46枚(6か国語) R4:22枚(4か国語) R5:25枚(4か国語)						
	(2) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍している小中学校に、企業の寄附等により導入した携帯型音声翻訳機(ポケットーク)11台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。 (3) 日本語がほとんど理解できない外国人児童生徒を対象に、集中的に専門的な日本語の基礎指導を行う日本語初期指導教室を開設し、基礎的な日本語の会話や文法の能力を早期に習得させ、学校への適應や、その後の日本語学習の基礎力の獲得を支援しました。 対象児童生徒数 R3:8人 R4:20人 R5:25人 講師人数 R3:1人 R4:2人 R5:2人 指導時間 R3:526時間 R4:1,069時間 R5:1,024時間						
3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣しました。 派遣期間 8月17日から8月24日までの8日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員の派遣及び日本語初期指導教室の開設をし、学校生活に適應できるよう支援することができました。					
	効率性評価	英語指導助手(A L T)の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	56,460,108	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,998,000	0	1,700,350 (基金1,700,350)	52,761,758		

194	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	194
	事務事業名称	国際交流教育推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 英語検定受検料の補助等（基金1,700,350円）</p> <p>児童生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。</p> <p>また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設け、受検料を市が負担することにより、中学生の受検機会の確保に努めました。</p> <p>令和5年度から新たに、英語力の向上及び高等学校等卒業後の進路選択の支援を図ることを目的に、英検2級以上を受検する高校生の保護者に対し、高校在学中に1人1回に限り、受検料の半額分の補助金を交付しました。</p> <p>更に、準1級以上の級に合格した中学生、準2級以上の級に合格した小学校4～6年生及び3級以上の級に合格した小学校1～3年生の表彰制度を設け、大府市の姉妹都市であるオーストラリアのポート・フィリップ市にちなんで、「ミモザ賞」を授与しました。</p> <p>補助金交付人数 R3：144人 R4：272人 R5：325人</p> <p>R5補助金交付内訳 1級 1人、準1級 34人、2級 63人、準2級 113人、3級 114人</p> <p>大府市役所会場受検者数 R3：216人 R4：176人 R5：156人 (R5.10.8実施)</p> <p>英語検定成績優秀者表彰 開催日：R6.1.27 場所：愛三文化会館</p> <p>※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施</p> <p>表彰人数 33人</p> <p>R5表彰内訳 1級 0人、準1級 4人、2級 9人、準2級 10人、3級 10人</p>				

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	631,809,066	195
	事務事業名称	学校総務管理事業					
	事業コスト(千円)	62,489	【うち人件費 7,065 うち減価償却費 2,052 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		72.1	／	90	%	
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		4	／	4	事業	
	数学検定受検料補助金申請者数		35	／	40	人	
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校18人、三ツ池小学校34人） 委託児童数 R3：54人 R4：48人 R5：52人 委託金額 R3：11,046,940円 R4：9,929,904円 R5：12,864,332円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 R3：6,192,670円 R4：6,226,250円 R5：5,826,250円 交付金支給額のうちR3は周年事業交付金400,000円、R4は周年事業交付金500,000円を含みます。 (1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R5. 11. 22～12. 4 場所：市役所1階市民健康ロビー R3：130,000円 R4：130,000円 R5：130,000円 (2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 R3：5,496,250円 R4：5,496,250円 R5：5,496,250円 (3) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円 (4) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛を持つ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円</p> <p>3 スクールロイヤーの配置 学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、こどもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。					
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	52,512,988	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		448,675	0	162,000 (基金162,000)	51,902,313		

主要事業No. 149

主要事業No. 149

195	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	195
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 数学検定受検料の補助（基金162,000円）</p> <p>児童生徒の学力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、数検3級以上を受検する小中学生の保護者に対し、受検料の1回分の補助金を交付しました。</p> <p>また、準2級以上の級に合格した中学生及び3級以上の級に合格した小学生の表彰制度を設け、数学の巨人と呼ばれる大府市出身の数学者にちなんで、「永田雅直賞」を授与しました。</p> <p>補助金交付人数 R4：33人 R5：35人</p> <p>R5補助金交付内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 2人、準2級 7人、3級 26人</p> <p>数学検定成績優秀者表彰 開催日：R6.1.27 場所：愛三文化会館</p> <p>※文化・スポーツ活動表彰式及び教育表彰式の中で実施</p> <p>表彰人数 6人</p> <p>R5表彰内訳 1級 0人、準1級 0人、2級 2人、準2級 4人、3級 0人</p>				
	<p>5 勤怠管理システムの更新</p> <p>教職員の労務管理の適正化、多忙化解消等を図るために導入している勤怠管理システムについて、令和4年度に利用していた無償システムが有償化されたことを受け、新たなシステムに更新しました。</p>				
	<p>6 「ラーケーションの日」の実施</p> <p>新しい学び方・休み方を推進するため、愛知県のモデル事業に参加し、新たに会計年度任用職員を配置しました。</p> <p>配置数 R5：13人</p> <p>取得可能日数 R5：年2日（R5.10月から）</p>				

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	631,809,066	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業					
	事業コスト(千円)	156,838	【うち人件費 141,467 うち減価償却費 453 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		94.1	／	100	%	
	通級指導教室の設置校数		8	／	8	校	
実施内容	1 長期欠席（不登校）児童生徒が抱える課題への対応 長期欠席（不登校）児童生徒を対象に、教育支援センター（レインボーハウス）を設置して対応にあたりるとともに、学校、家庭及び各種機関と連携して、不登校等の児童生徒が抱える課題の解消に向けて支援を行いました。 レインボーハウス在籍者数（毎年度3月現在） R3：31人 R4：35人 R5：38人						
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人（公認心理師等）をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 R3：1,648件 R4：1,700件 R5：1,661件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 R3：1,585件 R4：1,116件 R5：956件						
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府小：6人 東山、共長小：5.5人 北山、共和西、石ヶ瀬小：5人 大東小：4人 吉田小：3人 神田小：2人 配置人数 R3：29人 R4：33人 R5：41人（週25時間勤務を1人として換算）						
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年（4～6年）の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 石ヶ瀬小：2人 大府、大東、神田、北山、東山、共和西、共長、吉田：1人 配置人数 R3：11人 R4：10人 R5：10人（週25時間勤務を1人として換算）						
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や長期欠席児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。					
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。					
事業費	左の財源内訳						
	13,665,876	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,065,638	0	0	11,600,238		

主要事業No. 154

主要事業No. 154

196	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	196
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>スクールライフサポーターの配置</p> <p>小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。</p> <p>大府、大東、共和西、石ヶ瀬小：3人 神田、北山、東山、共長、吉田小：2人</p> <p>配置人数 R3：21人 R4：19.5人 R5：22人（週25時間勤務を1人として換算）</p>			
	6	<p>就学に関する援助</p> <p>心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催する等の就学に関する支援を行いました。</p> <p>就学相談等の開催回数 R3：16回 R4：16回 R5：16回</p> <p>相談人数 R3：136人 R4：180人 R5：180人</p>			
	7	<p>通級指導教室の設置</p> <p>県の教員配置に基づいて8校に通級指導教室を設置し、未設置校にも巡回指導を行うことにより、児童生徒の特性に応じた指導を行いました。</p> <p>設置校：大府小、大東小、北山小、共和西小、吉田小、石ヶ瀬小、大府中、大府南中</p>			
	8	<p>セルフディフェンス講座の開催</p> <p>小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。</p>			
	9	<p>いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置</p> <p>いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。</p> <p>いじめ問題対策連絡協議会：R5.7.31開催</p> <p>いじめ問題対策委員会：R5.7.18開催</p>			
	10	<p>スクールソーシャルワーカーの配置（県費：2,509千円）</p> <p>いじめ、長期欠席（不登校）児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。</p> <p>また、1人増員して2人体制とし、支援体制を拡充しました。</p> <p>配置人数 R3：1人 R4：1人 R5：2人</p> <p>支援人数 R3：64人 R4：71人 R5：109人</p>			
	11	<p>校内教育支援室支援員の配置</p> <p>中学校の校内教育支援室を利用する生徒が安心して登校できる環境を整備するため、専任の支援員を全中学校に1人ずつ配置しました。</p> <p>配置人数 R5：4人</p>			
	12	<p>総合的な長期欠席者支援（おおぶレインボープラン）の推進</p> <p>児童生徒一人一人が抱える、多様で複雑な背景を適切に把握し、個々の状況に応じた学校内外での環境づくりや各種相談体制の充実を図り、児童生徒の自立と社会参加を促進することで、自己肯定感を高め、身近に幸せを感じられるよう、「おおぶレインボープラン」を取りまとめ、新たに以下の取組を行いました。</p> <p>(1) 直接面会しての相談を不得手とする児童生徒への対応や、新たな居場所づくりに向けた環境整備の一つとして、メタバース（仮想空間）を利用した学習支援、相談支援を行いました。</p> <p>（R5.12月から）</p> <p>(2) 地域で長期欠席者に対する教育支援等を実施している団体「～教育の機会をつなぐ～三つ葉」と連携し、事業提示型協働事業として、レインボーハウスにおいて月1回の児童生徒向け講座と保護者向け座談会を開催しました。（R5.11月から）</p>			

197	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	631,809,066	197
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	42,943	【うち人件費 18,063 うち減価償却費 171 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒・教職員						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	健康診断受診率(児童生徒)		98.9	／	100	%	
	健康診断受診率(教職員)		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 R3:5,779人 R4:5,792人 R5:5,762人 中学生 R3:2,672人 R4:2,689人 R5:2,668人 合計 R3:8,451人(受診率:99.2%) R4:8,481人(受診率99.2%) R5:8,430人(受診率98.9%) 教職員 R3:467人(受診率100%) R4:486人(受診率100%) R5:509人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 R3:449人(高ストレス者12.9%) R4:475人(高ストレス者13.7%) R5:450人(高ストレス者12.7%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 R3:8,523人(実施率100%) R4:8,548人(実施率100%) R5:8,522人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 R3:0回 R4:2回 R5:2回 施設巡回指導10回 ※R3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 R3:1回 R4:0回 R5:1回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 R3:1,211件 R4:1,125件 R5:1,185件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校:養護教諭2人配置校(石ヶ瀬小)を除く全8小学校						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 R3:総会2回 研修会0回 R4:総会2回 研修会1回 R5:総会2回 研修会1回 ※R3の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	24,237,374	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		401,000	0	3,048,500	20,787,874		

主要事業No. 156

主要事業No. 156

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	978,630,393	198																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	538,160	【うち人件費 43,461 うち減価償却費 3,340 】																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																														
	小学校 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		109.9	／	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1	／	1	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R3：25人 R4：25人 R5：27人 歯科医 R3：21人 R4：22人 R5：19人 薬剤師 R3：9人 R4：9人 R5：9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） R3：113,365冊 R4：114,324冊 R5：115,483冊 学校図書館図書購入冊数 R3：5,510冊 R4：5,439冊 R5：5,327冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>12,360</td> <td>10,560</td> <td>9,960</td> <td>12,360</td> <td>11,360</td> <td>13,000</td> <td>12,560</td> <td>9,560</td> <td>13,360</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>12,865</td> <td>13,371</td> <td>10,065</td> <td>12,602</td> <td>11,668</td> <td>13,431</td> <td>12,869</td> <td>10,719</td> <td>17,893</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>104.1</td> <td>126.6</td> <td>101.1</td> <td>102.0</td> <td>102.7</td> <td>103.3</td> <td>102.5</td> <td>112.1</td> <td>133.9</td> </tr> </tbody> </table>							R5年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数 (A)	12,360	10,560	9,960	12,360	11,360	13,000	12,560	9,560	13,360	蔵書数 (B)	12,865	13,371	10,065	12,602	11,668	13,431	12,869	10,719	17,893	充足率(%) (B/A)	104.1	126.6	101.1	102.0	102.7	103.3	102.5	112.1	133.9
	R5年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
	標準図書数 (A)	12,360	10,560	9,960	12,360	11,360	13,000	12,560	9,560	13,360																																					
蔵書数 (B)	12,865	13,371	10,065	12,602	11,668	13,431	12,869	10,719	17,893																																						
充足率(%) (B/A)	104.1	126.6	101.1	102.0	102.7	103.3	102.5	112.1	133.9																																						
3 ICT教育環境の整備 (1) 双方向デジタルディスプレイや児童1人に1台整備したタブレット等を活用して、児童の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 また、大規模校2校の時間数を拡充しました。 (大規模校2校：月96時間 その他7校：月80時間) (4) タブレットの自宅持ち帰りなど、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、新たに授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	490,383,315	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		7,142,992	0	4,544,746 (基金4,544,746)	478,695,577																																										

主要事業No. 150

主要事業No. 150

198	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	198
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>4 水泳授業指導支援の拡大</p> <p>児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象を全小学校の全学年に拡大して実施しました。</p> <p>実施場所 大府小：アスティスポーツクラブ大府 大東小・吉田小：住友重機械温水プール 神田小・東山小：コナミスポーツクラブ豊明 北山小・共和西小・共長小：スポーツクラブNAS大高 石ヶ瀬小：スイムクラブ大府</p> <p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施</p> <p>国の補助金を活用して保健衛生用品（消毒液、石鹼液等）や換気対策用品（空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・換気扇の取付等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。</p>				

199	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	978,630,393	199
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	537,316	【うち人件費 12,339 うち減価償却費 412,527 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	小学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	工事件数		12	／	14	件数	
	維持修繕件数		98	／	45	件数	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 令和5年度 9小学校の施設整備費【386,958,059円】工事費229,475,400円+委託費等157,482,659円 令和3年度：389,728,900円 19工事 令和4年度：469,779,200円 16工事						
	1 特別支援教室移転工事【45,932千円】（対象校：東山小学校） 学級数の増加に伴い、校舎1階及び3階のワークスペースに特別支援教室を移転しました。						
	2 廊下間仕切壁改修工事【繰越明許27,488千円、補助金8,633千円】（対象校：北山小学校） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。						
	3 空調機更新工事【繰越明許17,765千円、補助金4,007千円】 （対象校：東山小学校、共和西小学校） 近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した図書室の空調機を更新しました。						
	4 外部サッシ改修工事【繰越明許39,039千円、補助金12,954千円】（対象校：吉田小学校） 老朽化した北館校舎2階及び3階の外部サッシを改修しました。						
	5 屋上防水改修工事【40,568千円】（対象校：大府小学校、石ヶ瀬小学校） 老朽化した校舎及び給食室の屋上防水の改修を実施しました。						
	6 手洗い場排水管改修工事【28,996千円】（対象校：共長小学校） 北館校舎の手洗い場の排水不良を解消するため、シンクと排水管を改修しました。						
	7 揚水及び消火ポンプ、制御盤更新工事【11,791千円】（対象校：共和西小学校） 耐用年数を迎えたポンプ及び制御盤を更新しました。						
	8 校内放送設備更新工事【2,915千円】（対象校：神田小学校） 耐用年数を迎えた校内放送設備を更新しました。						
	9 校内インターホン改修【5,093千円】（対象校：大東小学校） 耐用年数を迎えたインターホンを改修しました。						
	10 黒板更新【8,146千円】（対象校：大府、北山、共長、吉田小学校） 低学年教室にて、児童の身長に合わせて高さを調節できる黒板に更新しました。						
	11 桜の木植樹委託【950千円、補助金950千円】（対象校：吉田小学校） 学校や児童と協力し、市の木である桜と被爆樹木2世アオギリを植樹しました。						
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	386,958,059	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		26,528,608	0	400,000	360,029,451		

主要事業No. 157

主要事業No. 157

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	60,782,992	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	70,305	【うち人件費 7,557 うち減価償却費 1,066 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		10	／	10	種類	
	就学援助費受給者数		280	／	275	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。 保護者負担軽減額 R3：17,387,574円 R4：18,238,754円 R5：17,088,432円</p> <p>2 就学援助費の支給 要保護児童 R3：5人 R4：4人 R5：6人 準要保護児童 R3：281人 R4：284人 R5：274人 合計 R3：286人 R4：288人 R5：280人（各年度末時点） インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。 Wi-Fiルーター貸与世帯数 R3：12世帯 R4：22世帯 R5：9世帯</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 R3：121人 R4：122人 R5：125人（各年度末時点）</p> <p>4 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金を支給しました。 (1) 野外活動（5年生、新城市1泊2日） R3：409,150円（美浜町等日帰り） R4：500,680円（1校美浜町宿泊） R5：562,556円（2校美浜町宿泊） (2) 小学生都市間交流事業（遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人） R3：0円（中止） R4：1,689,150円 R5：1,748,746円 (3) 郷土読本（おおぶ市）編集事業 R3：100,000円 R4：100,000円 R5：100,000円</p> <p>5 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 49クラス</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	60,782,992	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,122,123	0	4,520,700 (基金2,868,200)	54,140,169		

主要事業No. 152

主要事業No. 152

200	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	200
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 体力向上プロジェクトの実施（基金1,606,500円）</p> <p>体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着化させるとともに、体力の向上を図る取組を実施しました。</p> <p>対象：全小学校（合計30学級）</p> <p>内容：教員向け講習各校1回2時間、授業各6時間/1学級</p>				
	<p>7 バイオリンによる音楽教育の実施（基金1,261,700円）</p> <p>(1) バイオリンに興味を持つきっかけ作りとして、対象を北山小学校4年生から全小学校の4年生に拡充し、バイオリンを用いた演奏体験による音楽教育を実施しました。</p> <p>(2) バイオリンを活用した音楽教育として、本市出身のバイオリニスト・水野紗希さんの訪問コンサートを3小学校で開催しました。</p> <p>R4：大府小、大東小、神田小 R5：北山小、東山小、共和西小</p>				
	<p>8 児童の運動・文化活動支援事業の実施</p> <p>小学校の課外活動廃止後における児童の運動・文化活動の場を創出するため、学校施設を活用した運動・文化活動の教室を開催する事業の実証をモデル校2校で実施しました。</p> <p>対 象 校：大東小、共和西小</p> <p>活動種目：総合運動コース（2校）、金管バンドコース（2校）</p>				

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	509,339,436	201																				
	事務事業名称	中学校運営事業																									
	事業コスト(千円)	221,638	【うち人件費 22,382 うち減価償却費 5,354 】																								
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 中学校																										
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																										
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																					
	学校図書標準冊数充足率		111.5	／	100	%																					
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1	／	1	人/台																					
実施内容	1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 R3:10人 R4:10人 R5:12人 歯科医 R3:10人 R4:10人 R5:9人 薬剤師 R3:4人 R4:4人 R5:4人																										
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数(年度末現在) R3:65,895冊 R4:66,339冊 R5:66,741冊 学校図書館図書購入冊数 R3:2,618冊 R4:2,209冊 R5:2,205冊																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R5年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大府西</th> <th>大府北</th> <th>大府南</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数(A)</td> <td>16,480</td> <td>14,240</td> <td>17,440</td> <td>11,680</td> </tr> <tr> <td>蔵書数(B)</td> <td>17,257</td> <td>15,365</td> <td>17,804</td> <td>16,315</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>104.7</td> <td>107.9</td> <td>102.1</td> <td>139.7</td> </tr> </tbody> </table>							R5年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数(A)	16,480	14,240	17,440	11,680	蔵書数(B)	17,257	15,365	17,804	16,315	充足率(%) (B/A)	104.7	107.9	102.1	139.7
	R5年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数(A)	16,480	14,240	17,440	11,680																							
蔵書数(B)	17,257	15,365	17,804	16,315																							
充足率(%) (B/A)	104.7	107.9	102.1	139.7																							
3 ICT教育環境の整備 (1) 双方向デジタルディスプレイや生徒1人に1台整備したタブレット等を活用し、生徒の情報活用能力を育成しました。 (2) 機器の故障等の対応を随時適切に行うため、機器等の保守業務を行う体制を整えました。 (3) 各校へICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行いました。 また、大規模校2校の時間数を拡充しました。 (大規模校2校:月96時間 その他2校:月80時間) (4) タブレットの自宅持ち帰り等、活用が進む状況において、教育情報化指導員を配置し、タブレットの更なる活用の検討やICTを活用した教育に係る教員への指導を行いました。 (5) ICTを活用した教育での著作物利用の円滑化を図るため、新たに授業目的公衆送信補償金制度を利用しました。																											
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																									
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																									
事業費	左の財源内訳																										
	193,043,872	国県支出金	地方債	その他	一般財源																						
		3,961,008	0	2,110,778 (基金2,110,778)	186,972,086																						

主要事業No. 151

主要事業No. 151

201	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	201
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 学校における新型コロナウイルス感染症対策の実施</p> <p>国の補助金を活用して保健衛生用品（消毒液、石鹼液等）や換気対策用品（空気清浄機等）を購入するとともに、環境整備（網戸・換気扇の取付等）を進め、学校における感染症対策を実施しました。</p>				

202	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	509,339,436	202
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	277,489	【うち人件費 12,147 うち減価償却費 215,305】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	中学校施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	工事件数		12	／	12	件数	
	維持修繕件数		66	／	20	件数	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。						
	<p>令和5年度 4中学校の施設整備費【267,447,679円】工事費215,433,900円+委託費等52,013,779円 令和3年度：92,477,000円 8工事 令和4年度：128,205,000円 8工事</p> <p>1 特別教室（美術室、技術室）空調機設置及び更新工事 【繰越明許97,240千円、補助金19,034千円】（対象校：全4中学校） 令和2年度の全4中学校理科室への空調機設置に続き、授業の利用頻度が高い美術室及び技術室（金工室、木工室）に空調機を設置しました。また、近年の猛暑傾向に対応するため、老朽化した音楽室及びコンピュータ室の空調機を更新しました。</p> <p>2 廊下間仕切壁改修工事【繰越明許27,512千円、補助金8,576千円】 （対象校：大府西中学校） 教室と廊下を仕切る老朽化した木製間仕切壁をスチール製に改修しました。</p> <p>3 北館水道管改修工事【41,380千円】（対象校：大府中学校） 水道管の老朽化に伴い、北館校舎の手洗い場及び理科室の給水管を改修しました。</p> <p>4 手洗い器増設及び給水管改修工事【6,765千円】 （対象校：大府北中学校） 令和3年度に教室2室を増設した南館校舎の1階に手洗い場を増設しました。</p> <p>5 剣道場床研磨及び塗装工事【1,375千円】（対象校：大府中学校） 老朽化した剣道場床材の研磨及び再塗装を実施しました。</p> <p>6 防鳥ネット等設置工事【3,080千円】（対象校：大府南中学校） 鳩の巣対策のため、来校者が通る屋外通路の屋根裏にネット等を設置しました。</p> <p>7 桜の木植樹委託【1,899千円、補助金1,899千円】（対象校：大府北中学校） 学校や生徒と協力し、市の木である桜と被爆樹木2世アオギリを植樹しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の状態、学校からの整備要望を踏まえ、学校施設の機能上、利用上、安全上の観点から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	学校施設の状態を踏まえた整備手法の検討、学校施設の余裕スペースの活用、国の補助金等の活用により、コストの抑制に努めています。					
事業費	左の財源内訳						
	269,537,679	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		29,475,392	0	105,600	239,956,687		

主要事業No. 158

主要事業No. 158

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	65,103,746	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	86,898	【うち人件費 19,747 うち減価償却費 543 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	生徒						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		12	／	12	種類	
	就学援助費受給者数		190	／	212	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減</p> <p>知多の友、中学生生活と進路、社会科作業帳(白地図)、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断、身近な地域(電子データ)を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。</p> <p>保護者負担軽減額 R3:14,551,439円 R4:14,950,035円 R5:15,503,040円</p> <p>2 就学援助費の支給</p> <p>要保護生徒 R3:3人 R4:1人 R5:2人</p> <p>準要保護生徒 R3:173人 R4:163人 R5:188人</p> <p>合計 R3:176人 R4:164人 R5:190人(各年度末時点)</p> <p>インターネット環境が整備されていない就学援助世帯へのWi-Fiルーターの貸与及び新型コロナウイルス感染症対策として、家計の急変世帯を対象に現年所得見込みによる支給認定の審査を行いました。</p> <p>Wi-Fiルーター貸与世帯数 R3:17世帯 R4:13世帯 R5:8世帯</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給</p> <p>支給生徒数 R3:34人 R4:37人 R5:38人(各年度末時点)</p> <p>4 各種活動への支援</p> <p>各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるように、交付金等を支給しました。</p> <p>(1) 野外活動(2年生 郡上市2泊3日)</p> <p>R3:707,714円(日帰り) R4:895,200円 R5:960,540円</p> <p>(2) 部活動指導事業(4校) R3:2,000,000円 R4:4,468,000円 R5:4,468,000円</p> <p>※R4から廃止とした中小学校体育連盟補助金及び吹奏楽コンクール等の参加負担金を追加。</p> <p>(3) 郷土読本「身近な地域」編集事業 R3:100,000円 R4:100,000円 R5:100,000円</p> <p>(4) 進路指導事業 R3:1,848,300円 R4:1,854,000円 R5:1,818,900円</p> <p>(5) 職場体験活動事業(2年生) R3:112,336円 R4:145,000円 R5:145,000円</p> <p>(6) 全国中学校体育大会等派遣費補助(4校) R3:953,500円 R4:876,460円 R5:3,260,125円</p> <p>※R5は大府北中学校野球部が全国大会(高知県)に出場したため追加補助</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
有効性評価		保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
効率性評価		教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	65,103,746	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,911,340	0	0	62,192,406		

主要事業No. 153

主要事業No. 153

203	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	203
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(7) 大府市修学旅行費支援補助金（大府北中学校） R5：7,043,590円 大府北中学校の修学旅行において、大雨の影響で急遽延泊が必要となったことにより、追加で必要となった宿泊費や食事代、交通費を補助しました。</p> <p>5 中学校部活動地域移行の推進</p> <p>(1) 部活動指導員の配置 部活動の指導の充実及び教職員の多忙化解消を図るため、部活動指導員を全中学校に配置しました。</p> <p>配置実績：大府中学校（バドミントン部、陸上部） 大府西中学校（剣道部、バスケットボール部（男女）、吹奏楽部、陸上部） 大府北中学校（剣道部、ソフトボール部、陸上部、サッカー部） 大府南中学校（野球部、テニス部、バドミントン部、バスケットボール部、剣道部、サッカー部、陸上部）</p> <p>(2) 部活動地域移行実行委員会の開催 中学校部活動の地域移行を円滑に進めるため、中学校部活動地域移行実行委員会を設置し、部活動の地域移行に向けた各種検討事項について協議しました。</p> <p>(3) 部活動地域移行モデル事業の実施 今後の運営管理体制等を検証するため、国の実証事業に参加し、一部の中学校においてモデル事業を実施し、課題を整理しました。</p>				

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	102,742,309	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	337,050	【うち人件費 219,587 うち減価償却費 13,508 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		100	／	100	%	
	地域ボランティア等連携団体数		10	／	7	団体	
実施内容	1 公設公営(民間委託)放課後クラブ 放課後クラブに勤務する指導員等の報酬等の引上げを行いました。						
	(1) クラブ数 R3年度:9クラブ、28クラス、R4年度:9クラブ、27クラス、R5年度:9クラブ、28クラス、東山放課後クラブを1クラス増室しました。						
	(2) 開設場所学校内割合 R3年度:28クラス、100% R4年度:27クラス、100% R5年度:28クラス、100%						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早期受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料は半額 早期育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) R3年度:1,410人 R4年度:1,523人 R5年度:1,553人 待機児童 R3年度:0人 R4年度:0人 R5年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 R3年度:50.4人 R4年度:56.4人 R5年度:55.5人 ウ 公設入所児童割合 R3年度:24.3% R4年度:26.2% R5年度:26.8%						
	(7) 研修等 指導員等研修:6回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:6回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 10団体						
	(9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者へ業務委託し、地域等と連携して質の向上を図りました。 また、大府放課後クラブを業務委託するための準備をしました。						
(10) 新型コロナウイルス感染症対策 換気、手洗い、消毒等の感染症対策を実施しました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童の放課後の安全・安心な居場所を確保し、健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	102,742,309	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		46,374,130	0	3,208,991 (基金2,368,991)	53,159,188		

主要事業No. 146

主要事業No. 146

209	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	209
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、新型コロナウイルス感染症対策のための改修、業務のICT化の推進、放課後児童支援員等に対する処遇改善等のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(20人)14,035千円、神田わんぱくクラブ(30人)11,792千円、キッズクラブ(53人)9,710千円 クラブの移転を支援するための補助制度を新設し、補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ 1,900千円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金1,917,590円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 R3年度:7人 R4年度:5人 R5年度:8人</p>				

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	560,437,068	214
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	627,503	【うち人件費 70,670 うち減価償却費 12,328 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	残食率（小学校）		0.7	／	0.5	%	
	残食率（中学校）		0.3	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品（真空冷却機等）の更新を行いました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便：サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査（月2回）、ノロウイルス検査（10月から3月に月1回） 食品検査：微生物検査（年2回） 放射能検査：大根の検査を実施（年1回） 衛生検査：11月30日（東山小学校）、3月7日（吉田小学校） (2) 経年劣化した食器を更新しました。（東山小学校、共長小学校） (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒（ねずみ及び害虫駆除）・トラップの点検・交換（月1回）、薬剤散布（年1回）、 雑排水槽内清掃（年2回）						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を2回実施しました。（7月20日、8月8日）						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表や食育だよりを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。（R5.11.7 大府小学校）						
	6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。 R5搬入量：30Lサイズ1,292袋、45Lサイズ2,465袋						
	事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
効率性評価		会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	560,437,068	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		32,901,180	0	446,663,815 (基金41,471,500)	80,872,073		

主要事業No. 155

主要事業No. 155

214	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	214
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>7 物価高騰等の影響を受けている学校給食費の保護者負担の軽減及び中学校給食費の無償化</p> <p>物価高騰等の影響を受けている食材費について、学校給食費の値上げが必要とされる状況においても、生活費の負担が増している保護者の負担軽減を図るため、学校給食費を据置きし、不足する食材費を公費で負担して、質や量を落とすことなく学校給食を提供するとともに、学校教育費や学校外での活動費がより増加する市内中学校においては、令和5年度3学期から学校給食費を無償化しました。</p> <p>公費負担額：小学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～3月 1食あたり30円 中学校 4月～10月 1食あたり19円、11月～12月 1食あたり40円</p> <p>学校給食費無償化：中学校 1月～3月</p>				

外部評価者による評価

大府市奨学金支給事業

(鈴木教授)

支給額が高額で、保護者の経済的な負担の軽減に繋がっており、こどもを育てる上で、非常に有効性が高い取組であると評価できる。

(小島教授)

給付型で返済がないということは、非常に素晴らしい取組であると評価できる。
支給額については、物価の状況等に応じて、今後も引き続き検討いただきたい。

国際交流教育推進事業

(鈴木教授)

A L T の配置が継続され、英語教育の充実が図られており、評価できる。

外国籍の方が増えてきている中で、日本語初期指導教室が継続的に開設され、日本語の基礎指導を受けることのできた児童生徒が数多くおり、非常に有効的な取組であると評価できる。

(小島教授)

英語検定受検料補助金の交付人数が伸びており、成果の出ている取組であると評価できる。

中学生の海外派遣が再開し、自分の肌で感じ取ることのできる大変重要な経験の場であることから、今後も継続いただきたい。また、参加した生徒たちが体験したことを各校で還元し、他の生徒が共有できるように取り組んでいただきたい。

学校総務管理事業

(鈴木教授)

東海市への委託児童については、こどものことを考えると、距離の近いところに安全に通学できることが大事であり、今後も継続いただきたい。

特別支援教育「わくわく展」等の特別支援に関連する事業は、参加者も力を入れていると感じられるため、今後も継続いただきたい。

スクールロイヤーの配置は、県内でも先進的な取組であり、今後も継続して、小中学校で起きる問題に対して活用いただきたい。

(小島教授)

スクールロイヤーの配置は学校にとって非常に有用な取組であり、評価できる。

「ラーケーションの日」の実施にあたり、会計年度任用職員を各校に配置することで、教職員にかかる事務手続きの負担を軽減できており、当を得た対応であると評価できる。また、今後は教員自身がより取得しやすい制度となっていくことを期待する。

児童生徒指導推進事業

(鈴木教授)

長期欠席や特別支援に関して、多種多様な職種で多くの人数が配置されており、非常に手厚く、評価できる。

各中学校の校内教育支援室に支援員が配置されたことで、運営が安定し、生徒が安心して登校することのできる手段が取られており、評価できる。

(小島教授)

スクールソーシャルワーカーの増員や特別支援学級補助員の大幅な増員等、支援体制が年々手厚くなっており、評価できる。

メタバースを利用した支援等、個別最適な対応が取られており、今後も継続いただきたい。

学校保健事業

(鈴木教授)

養護教諭補助員の配置については、先進的な取組であり、今後も継続いただきたい。

教職員のストレスチェックによる高ストレス者の割合が気に掛かるが、教職員の心身の健康が最終的にはこどもへのより良い教育へと繋がっていくため、今後も継続し、心理的負担の解消に向けた働きかけを継続いただきたい。

(小島教授)

養護教諭補助員について、保健室は学校の生命線であり、こどもたちの色々な悩みや相談を受け場として機能しており、大変多忙化しているため、養護教諭の負担軽減の面からも、配置を継続いただきたい。

外部評価者による評価

小学校運営事業及び中学校運営事業

(鈴木教授)

I C T教育については、国のG I G Aスクール構想が第2期を迎える中で、教育情報化指導員の配置等、特色のある取組を先進的に進めており、評価できる。また、タブレットの更新等の環境整備にあたっては、国の補助金の活用や一括しての発注等、コストの削減に努めていただきたい。

(小島教授)

I C T教育がさらに主流になっていく中で、I C T支援員について、学校の規模に応じて時間数が増加されており、評価できる。

水泳授業指導支援については、小中学生を問わず、河川等での水難事故が多く発生していることから、事故防止に関する指導に努めていただきたい。

小学校施設整備管理事業及び中学校施設整備管理事業

(鈴木教授)

施設の老朽化が進んでいく中で、国の補助金を活用し、コストを抑制しており、評価できる。

教室の移設や改修により、今ある環境の中で効果的に整備が進んでおり、評価できる。

(小島教授)

空調設備の設置が非常に進んでおり、保護者も安心して子どもたちを学校に送り出すことができ、評価できる。

空調等の物理的な環境が児童生徒の心にも影響を与えるとの研究もあるため、今後も環境整備を継続していただきたい。

小学校教育振興事業及び中学校教育振興事業

(鈴木教授)

副教材の保護者負担の軽減については、物価高騰等で家計が苦しい中で、有効性が高い取組であるため、今後も継続いただきたい。

中学校部活動の地域移行にあたっては、今後も国の実証事業に参加し、多くの学校で課題を検証することで、より良い事業となるよう取り組んでいただきたい。

(小島教授)

体力向上プロジェクトについては、I C T社会になっていく中で、子どもたちの健康づくりに大きな価値のある貴重な取組であり、評価できる。

バイオリンによる音楽教育は、生の芸術に触れる貴重な機会であり、今後も様々な学び方で継続いただきたい。

運動・文化活動支援事業については、課外活動が全国的に段々となくなっていく中で、大変良い取組であるため、今後は全校へ展開していくことを期待する。

中学校部活動の地域移行については、全国的に遅々として進まない中で、部活動指導員の配置等、地域移行に向けて着実に進んでおり、評価できる。

放課後児童健全育成事業

(鈴木教授)

入所児童数が年々増加している中で、設備等の環境に対応し、待機児童が0人というのは非常に評価できる。

(小島教授)

児童の放課後の安全・安心な居場所の確保のために、十分に予算が確保されており、また、開所時間を午後8時まで延長して対応している点は、保護者のニーズに対応した取組で、評価できる。

学校給食運営事業

(鈴木教授)

学校給食は食育にとって非常に重要な手法であり、自校調理方式を始め、様々な事業に取り組んでおり、評価できる。

学校給食費の物価高騰分の公費負担や中学校の無償化については、費用負担の大きい大変な取組であると思われるが、子どもや保護者のために、今後も継続いただきたい。

(小島教授)

様々な工夫した取組が実施されており、特に中学校の学校給食費の無償化については、保護者も喜んでいることと思われ、非常に素晴らしい取組であると評価できる。

参考資料

1 教育委員会委員名簿

(令和6年4月1日現在)

職名	氏名	任期		備考
		自	至	
教育長	松山 靖	R6. 4. 1	R7. 9. 30	
教育長職務代理者	浅井 宣亮	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	西村 和子	R5. 10. 1	R9. 9. 30	
委員	富田 良平	R4. 1. 1	R7. 12. 31	
委員	竹中 万里	R2. 10. 1	R6. 9. 30	
委員	近藤 由美子	R4. 10. 1	R8. 9. 30	保護者代表

2 令和5年度 教育委員会の主な活動内容

- (1) 定例教育委員会を12回、臨時教育委員会を1回開催しました。
上程議案件数：81件
報告件数：26件
毎回、委員会終了後に任意の協議会を開催し、情報提供、情報交換を行いました。
- (2) 総合教育会議を1回開催し、大府の教育について協議及び意見交換を行いました。
令和5年9月25日
- (3) 出席した研修会等
先進地視察 令和5年11月1日から11月2日
・富山県小矢部市教育委員会（部活動地域移行、教育支援センター）
・石川県加賀市教育委員会（部活動地域移行、学校教育ビジョン、STEAM教育）
・各種施設の見学
大府市義務教育推進協議会 令和5年7月14日、令和6年1月23日
- (4) 授業の様子や施設の状況を確認・点検するため、全小中学校への学校訪問や学校行事に出席しました。
- (5) 教育予算について、各小中学校予算要望のヒアリングに出席し、質疑議論を行いました。